

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法について
定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準について
賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する額を計上している。
役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。
退職給付引当金・・・職員期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。
但し、基本財産は該当がない。

単位:円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
補てん積立金資産	38,313,667,770	29,208,864,164	16,315,583,609	51,206,948,325
入会預り金引当資産	472,200,000	0	1,100,000	471,100,000
役員退職慰労金引当資産	1,170,000	1,404,000	0	2,574,000
退職給付引当資産	12,632,000	1,852,000	0	14,484,000
仮払事業拠出金引当資産	900,000	0	900,000	0
特定資産小計	38,800,569,770	29,212,120,164	16,317,583,609	51,695,106,325
合 計	38,800,569,770	29,212,120,164	16,317,583,609	51,695,106,325

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。
但し、基本財産は該当がない。

単位:円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
補てん積立金資産	51,206,948,325	51,206,948,325	0	0
入会預り金引当資産	471,100,000	0	0	471,100,000
役員退職慰労金引当資産	2,574,000	0	0	2,574,000
退職給付引当資産	14,484,000	0	0	14,484,000
仮払事業拠出金引当資産	0	0	0	0
特定資産小計	51,695,106,325	51,206,948,325	0	488,158,000
合 計	51,695,106,325	51,206,948,325	0	488,158,000

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

単位:円

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
畜産経営安定化飼料緊急支援 事業(飼料緊急支援事業)	(独)農畜産業振興 機構					
利子助成金		0	28,396,496	28,396,496	0	—
合 計		0	28,396,496	28,396,496	0	

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

単位:円

内容	金額
経常収益への振替額	
受取補てん積立金振替額	3,307,163,609
借入金返済分による振替額	13,008,420,000
合 計	16,315,583,609

以 上